

MOTION & CONTROL

証券コード 6471

2004年3月期 NSKグループ中間報告書

(2003年4月1日～2003年9月30日)



NSK中国技術センター
(中国江蘇省昆山市)

NSK 日本精工株式会社

構造改革を成し遂げ、新たな成長に向かってチャレンジします



取締役社長
朝香 聖一

❶ 当中間期の販売の状況をお聞かせください。

A 当中間期は、国内におきましては、外需に下支えされ緩やかにながらもなんとか回復基調を維持してまいりました。雇用・所得環境の依然厳しい状況が続く中で、個人消費は底堅いとはいえ横ばい状態でありましたが、期後半には株価の上昇、設備投資が向上するなど企業業績好転への明るい兆しも出始めてきた状況となりました。

一方、海外におきましては、米国経済は減税効果もあり堅調な個人消費に加えて設備投資が増加するなど内需を主体に回復してきております。欧州経済はドイツが景気の後退局面に陥るなど総じて低迷いたしました。アジア経済は輸出需要の増加、海外からの直接投資、公共投資の増加などに牽引され、勢いが鈍くなったものの順調に推移しました。

このような状況におきまして、当社の連結売上高は2,538億円と前年同期比で69億円(△2.6%)の減収となりましたが、これはシートベルトその他の事業譲渡の影響がありまして、この影響を外して考えますと前年同期比で2.5%の増収となります。

国内売上高は、自動車産業向けが順調でありました他、工作機械、その他一般産業向けの軸受も堅調で、精機製品も大幅に増加しましたが、事業譲渡の影響があり、全体では前年同期比で42億円(△3.0%)の減収となりました。

一方、海外につきましては、アジア、米州では前年同期を上回る売上水準となりましたが、欧州は主力のドイツをはじめとして売上水準が低迷しました。製品別では自動車関連向け軸受、自動車部品が堅調に推移しましたが、精機製品は未だ回復の勢いが日本国内ほどこではなく若干の伸びにとどまりました。一方で為替換算差額の影響もありました結果、全体の海外売上高は前年同期比で27億円(△2.2%)の減収となりました。

❷ 収益の状況はいかがでしたか。

A NSKグループは、引き続き事業構造改革を推進し、調達コ

ストの削減、固定費の削減等の課題に取り組み、激しい環境変化の中で生き残るために、収益の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上では減収となりましたが、連結収益につきましては構造改革効果が寄与し、営業利益は95億円、前年同期比で、30億円(+45.8%)の増益とすることができました。経常利益では、前年同期比で約2倍の61億円となりました。最大課題のひとつである欧州黒字化については生産体制の再編などによるコストダウン、固定費の大幅削減によりその目標を達成することができました。

❸ 日本国内の景気は底離れし、米国の景気回復も本格化したと言われておりますが、当面の重点課題についてお聞かせください。

A 確かに設備投資が増加傾向にあるなど環境は好転の方向とされていますが、主要輸出先である米国経済の動向になお不透明感があること、対USドル為替が急速に円高になるなど回復基

連結中間決算ハイライト

	2004年3月期 中間	2003年3月期 中間	2003年 3月期
売上高	253,813	260,694	522,820
営業利益	9,462	6,488	17,847
経常利益	6,083	3,206	10,821
中間(当期)純利益	3,842	848	△2,670
総資産	615,962	599,820	593,098
株主資本	183,230	178,520	170,566
株主資本比率(%)	29.7	29.8	28.8
一株当たり			(単位円)
株主資本	339.76	327.18	316.27
配当額	2.50	2.50	5.00
中間(当期)純利益	7.12	1.54	△5.22

調に水が差される懸念があり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

事業環境が急激に変化する中であっても安定的に収益向上が達成できる企業となるため、モノ作りの基本強化のための生産革新、お客様の信頼強化のための品質改善、収益構造の体質強化のための賃金・雇用構造改革、前工程・調達革新、財務体質強化のためのバランスシート改革を中身とした「事業構造改革の完遂」を図ってまいりましたが、経済環境の好転に気を緩めることなくこれらに邁進してまいります。これら課題を確実に実行していくための推進力となる人材の育成に一層の注力をしてまいります。

また、経営の透明性、健全性を高める中で経営の意思決定の迅速化を図ることをめざし、「監督機能」と「業務執行機能」を分離するなど、いち早くコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、さらに経営の機動性を高め、経営監督機能をより実効あるものにすべく新たな体制作りを行っております。

Q 中期的な経営戦略についてお聞かせください。

A 「Motion & Controlを通して世界に貢献する」という企業理念のもとで技術と生産および販売のQCDS（Quality, Cost, Delivery, Service）を向上させていき、次なる成長に向かってチャレンジしていきます。

変化が今まで以上にスピードアップしている事業環境を先取りし、いかに的確に対応していくかが厳しい競争に打ち勝ち、成長していくための基本と考えます。

NSKグループは軸受、自動車部品、精機製品の各部門において世界トップの商品を有し、グローバルな生産・販売・技術のネットワークを活かしお客様のニーズに合った商品を提供できる基盤があります。この基盤をさらに強化することによって、総合力を活かしお客様の問題解決に貢献し、満足のいただける提案型のシステムサプライヤーとなることにより、持続的な成長をめざしてまいります。

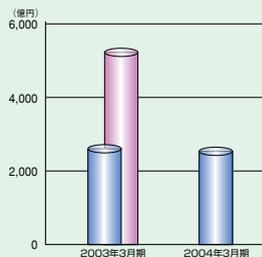
地域戦略としてはアジア、とりわけ中国については成長マーケットとしてこれを取り込んで行くことを重視するとともに、グローバルな生産、ロジスティックスの拠点としてその体制を強化してまいります。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

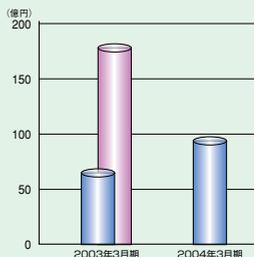
A NSKグループは世界中の広範なお客様のブランドを支えるブランドとしての使命を果し、優良なグローバル企業たるべく一丸となって懸命に努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜われますようお願い申し上げます。

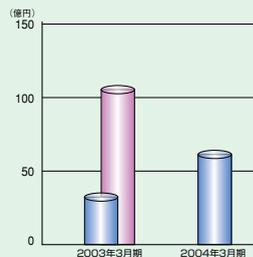
●売上高



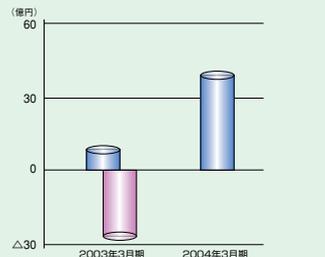
●営業利益



●経常利益



●当期純利益



製品別売上高の概要（連結）

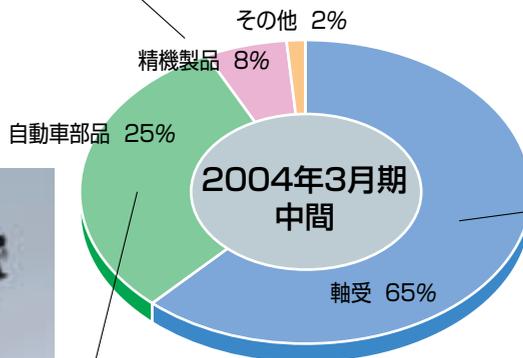
精機製品

NSKの精機製品は、ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品などから構成されています。NSKはボールねじの世界NO.1企業として、機械産業の発展に貢献してまいりました。リニアガイドは、日本、米国、英国、韓国に生産拠点を配置しており、グローバルな供給体制を確立し、メカトロ製品においては、半導体製造装置などの位置決めに精密な精度が必要な箇所に使用されています。

売上高の概要

日本国内向けは、半導体・液晶関連向けおよび工作機械産業向けに回復の兆しが見え始めたことにより、前年同期比33.3%の増収となりました。

海外は、アジア向けが液晶関連を中心に増加したものの、欧州の需要低迷により、前年同期比1.4%の増収に留まりました。以上の結果、精機製品全体では、19.1%の増収となりました。



軸受

NSKの軸受事業は日本、米州、欧州、アジアの4極に生産・販売・開発を展開し、連結売上高の6割以上を占める中核事業です。

NSKはあらゆる産業向けに多種多様な軸受を供給するグローバルサプライヤーであり、特に小径・標準玉軸受、自動車軸受、精密軸受分野では高い市場シェアを占め世界をリードしています。

売上高の概要

日本国内向けは、堅調な自動車産業向け需要に支えられ、さらに工作機械の回復、中国への建設機械や製鉄機械輸出需要などが加わり、前年同期比4.7%の増収となりました。

海外では、米州、欧州、アジア各地域で電機・情報産業向け需要が低迷したものの、自動車産業向けが堅調に推移しました。また中国向け需要は依然堅調で、海外全体として0.4%の増収となりました。以上の結果、軸受全体では、2.3%の増収となりました。



自動車部品

NSKの自動車部品事業は、電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチに代表されるオートマチックトランスミッション用部品事業で構成されます。

NSKの自動車部品は、社会のニーズである「環境への配慮」、ユーザーのニーズである「快適さ」、そしてカーメーカーの信頼を担う「安全性」といった様々なニーズに応えるソリューションを提供しています。

売上高の概要

日本国内向けは、自動車産業の堅調な需要推移を背景に、電動パワーステアリング、オートマチックトランスミッション用部品が伸びたものの、オートリブ社へのシートベルト事業の売却およびNTN（株）への等速ジョイント事業の譲渡により、前年同期比17.9%の減収となりました。海外は、米州向けは堅調だったものの、タイにおけるシートベルト事業をオートリブ社へ売却したことにより前年同期比13.1%の減収となりました。以上の結果、自動車部品全体では、16.1%の減収となりました。



FINANCIAL REPORT

中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2004年3月期中間 (2003年9月30日)	2003年3月期中間 (2002年9月30日)	2003年3月期 (2003年3月31日)	科目	2004年3月期中間 (2003年9月30日)	2003年3月期中間 (2002年9月30日)	2003年3月期 (2003年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	282,879	275,759	285,749	流動負債	225,953	231,341	227,314
現金及び預金	29,326	29,845	37,271	支払手形及び買掛金	75,996	85,390	87,382
受取手形及び売掛金	114,448	119,161	113,513	短期借入金	87,492	91,114	93,102
有価証券	15,743	12,391	17,565	社債	20,000	10,000	10,000
棚卸資産	82,637	84,135	83,487	未払法人税等	6,168	1,908	3,816
その他の流動資産	41,985	31,850	35,186	その他の流動負債	36,295	42,928	33,012
貸倒引当金	△1,262	△1,625	△1,276				
固定資産	333,082	324,061	307,349	固定負債	194,356	177,821	183,481
有形固定資産	205,321	205,100	198,635	社債	96,989	96,989	106,989
建物及び構築物	66,994	64,197	65,282	長期借入金	58,376	57,763	57,688
機械装置及び運搬具	95,092	98,037	95,517	繰延税金負債	11,913	8,705	2,756
土地	26,720	23,195	22,915	退職給付引当金	18,381	6,295	6,503
その他の有形固定資産	16,513	19,670	14,920	役員退職慰労引当金	1,591	1,442	1,668
				その他の固定負債	7,103	6,625	7,875
無形固定資産	8,542	2,625	2,732	負債合計	420,309	409,162	410,795
投資その他の資産	119,217	116,336	105,981	(少数株主持分)			
投資有価証券	82,898	93,859	79,697	少数株主持分	12,421	12,137	11,736
前払年金費用	23,362	13,910	14,842	(資本の部)			
繰延税金資産	5,610	1,595	5,325	資本金	67,176	67,176	67,176
その他の投資その他の資産	9,538	9,032	7,577	資本剰余金	77,924	77,923	77,923
貸倒引当金	△2,193	△2,062	△1,461	利益剰余金	50,858	53,405	48,366
				その他有価証券評価差額金	14,696	5,192	5,133
資産合計	615,962	599,820	593,098	為替換算調整勘定	△23,053	△22,752	△23,670
				自己株式	△4,372	△2,425	△4,362
				資本合計	183,230	178,520	170,566
				負債、少数株主持分及び資本合計	615,962	599,820	593,098

*各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

FINANCIAL REPORT

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2004年3月期中間		2003年3月期中間		2003年3月期	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
売上高	253,813	100.0	260,694	100.0	522,820	100.0
売上原価	200,666	79.1	211,699	81.2	420,104	80.4
売上総利益	53,146	20.9	48,995	18.8	102,715	19.6
販売費及び一般管理費	43,684	17.2	42,506	16.3	84,867	16.2
営業利益	9,462	3.7	6,488	2.5	17,847	3.4
営業外収益	3,526	1.4	4,032	1.5	8,100	1.6
受取利息及び配当金	717	0.3	989	0.4	1,815	0.4
持分法による投資利益	1,209	0.5	1,546	0.6	3,378	0.6
雑益	1,600	0.6	1,496	0.5	2,905	0.6
営業外費用	6,906	2.7	7,315	2.8	15,126	2.9
支払利息	3,169	1.2	3,365	1.3	6,567	1.3
雑損	3,736	1.5	3,949	1.5	8,558	1.6
経常利益	6,083	2.4	3,206	1.2	10,821	2.1
特別利益	2,721	1.1	14,979	5.8	15,977	3.1
投資有価証券売却益	2,207	0.9	2,326	0.9	3,203	0.6
関係会社株式売却益	513	0.2	—	—	—	—
退職給付信託設定益	—	—	11,891	4.6	11,891	2.3
固定資産売却益	—	—	761	0.3	881	0.2
特別損失	769	0.3	10,658	4.1	28,225	5.6
固定資産除却損	769	0.3	—	—	—	—
事業構造改善費用	—	—	9,446	3.6	15,030	2.9
関係会社株式売却損	—	—	844	0.3	844	0.2
投資有価証券評価損	—	—	216	0.1	12,899	2.5
退職給付引当金繰入額	—	—	151	0.1	151	0.0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,034	3.2	7,526	2.9	△2,127	△0.4
法人税、住民税及び事業税	6,176	2.5	1,814	0.7	5,380	1.0
法人税等還付額	—	—	—	—	216	0.0
法人税等調整額	△2,195	△0.9	5,051	2.0	△4,193	△0.8
少数株主利益	211	0.1	—	—	—	—
少数株主損失	—	—	188	0.1	426	0.1
中間純利益又は当期純損失(△)	3,842	1.5	848	0.3	△2,670	△0.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	2004年3月期中間		2003年3月期中間		2003年3月期	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	77,923		77,923		77,923	
資本剰余金増加高	0		—		—	
自己株式処分差益	0		—		—	
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,924		77,923		77,923	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	48,366		53,921		53,921	
利益剰余金増加高	3,842		848		—	
中間純利益	3,842		848		—	
利益剰余金減少高	1,349		1,363		5,554	
当期純損失	—		—		2,670	
配当金	1,349		1,363		2,711	
役員賞与	—		—		172	
利益剰余金中間期末(期末)残高	50,858		53,405		48,366	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	2004年3月期中間		2003年3月期中間		2003年3月期	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,034		7,526		△2,127	
2.減価償却費	13,335		13,964		28,812	
3.連結調整勘定償却額	142		—		—	
4.貸倒引当金の増減額(減少:△)	659		△88		△1,060	
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,045		△14,326		△15,076	
6.受取利息及び受取配当金	△717		△989		△1,815	
7.支払利息	3,169		3,365		6,567	
8.持分法による投資利益	△1,209		△1,546		△3,378	
9.有形固定資産売却益	—		△761		△881	
10.有形固定資産除却損	769		—		—	
11.投資有価証券売却益	△2,207		△2,326		△3,203	
12.投資有価証券評価損	—		216		12,899	
13.関係会社株式売却益	△513		—		—	
14.関係会社株式売却損	—		844		844	
15.事業構造改善費用	—		790		2,087	
16.売上債権の増減額(増加:△)	△2,750		△8,956		△2,354	
17.棚卸資産の増減額(増加:△)	2,522		9,381		10,577	
18.仕入債務の増減額(減少:△)	△7,039		△427		1,316	
19.その他	2,170		14,985		3,252	
小計	17,412		21,653		36,459	
20.利息及び配当金の受取額	1,501		1,876		3,367	
21.利息の支払額	△3,242		△4,304		△7,475	
22.法人税等の支払額及び還付額	△3,398		612		△1,389	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,273		19,838		30,961	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.有形固定資産の取得による支出	△9,577		△12,994		△24,734	
2.有形固定資産の売却による収入	2,490		1,710		3,065	
3.投資有価証券の取得による支出	△23		△435		△1,088	
4.投資有価証券の売却による収入	3,652		3,291		7,227	
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,339		—		—	
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△218		—		—	
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—		1,046		1,046	
8.持分法適用会社株式の取得による支出	△95		△147		△565	
9.貸付金の貸付による支出	△362		△5		△178	
10.貸付金の回収による収入	86		105		198	
11.その他	△572		△647		△1,194	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,959		△8,077		△16,223	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.短期借入金純増減額(減少:△)	△4,638		△6,364		△7,025	
2.長期借入による収入	2,475		3,018		13,014	
3.長期借入金の返済による支出	△1,990		△1,647		△11,148	
4.社債の発行による収入	—		—		20,000	
5.社債の償還による支出	—		△10,000		△20,000	
6.自己株式の取得による支出	△6		△1,754		△3,665	
7.配当金の支払額	△1,349		△1,375		△2,721	
8.少数株主への配当金の支払額	△37		△23		△140	
9.その他	△65		△89		△132	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,612		△18,235		△11,819	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	706		△624		△539	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△6,591		△7,097		2,380	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	58,938		56,558		56,558	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,346		49,460		58,938	

中間単体決算の概要

中間貸借対照表

2004年3月期中間 (2003年9月30日)		2004年3月期中間 (2003年9月30日)	
科目		科目	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	190,187	流動負債	151,533
現金及び預金	5,578	支払手形	4,935
受取手形	964	買掛金	78,178
売掛金	97,094	短期借入金	35,533
有価証券	9,055	社債	20,000
棚卸資産	17,185	未払金	4,272
未収入金	19,304	未払費用	8,119
繰延税金資産	7,051	未払法人税等	17
その他の流動資産	33,981	その他の流動負債	476
貸倒引当金	△28		
固定資産	350,019	固定負債	160,370
有形固定資産	73,248	社債	80,000
建物及び構築物	30,359	転換社債	16,989
機械装置	23,968	長期借入金	52,500
車両運搬具	128	繰延税金負債	8,932
工具器具備品	2,117	役員退職慰労引当金	1,591
土地	15,120	その他の固定負債	357
建設仮勘定	1,553		
無形固定資産	1,711	負債合計	311,904
		(資本の部)	
投資その他の資産	275,059	資本金	67,176
投資有価証券	55,803	資本剰余金	77,924
子会社株式	177,682	資本準備金	77,923
長期貸付金	14,746	その他資本剰余金	0
前払年金費用	22,899	自己株式処分差益	0
その他の投資その他の資産	5,061		
貸倒引当金	△1,132	利益剰余金	72,950
		利益準備金	10,292
資産合計	540,207	任意積立金	57,501
		中間未処分利益	5,156
		株式等評価差額金	14,279
		その他有価証券評価差額金	14,279
		自己株式	△4,028
		資本合計	228,302
		負債及び資本合計	540,207

中間損益計算書

2004年3月期中間 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	
科目	
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売上高	166,225
売上原価	143,296
販売費及び一般管理費	18,141
営業利益	4,787
営業外損益の部	
営業外収益	2,068
受取利息及び配当金	1,545
雑益	522
営業外費用	4,019
支払利息	1,734
雑損	2,284
経常利益	2,836
(特別損益の部)	
特別利益	2,206
投資有価証券売却益	2,206
税引前中間純利益	5,043
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	1,884
中間純利益	3,072
前期繰越利益	2,084
中間未処分利益	5,156

*記載金額は百万円未満を切り捨てている。

連結子会社として新たにスタート! NSKニードルベアリング株式会社

NSKは2003年7月、成長著しいニードル軸受事業を単独で展開し、コア事業に育成するため、トリントン社(米国)との合併会社『NSKトリントン(株)』をほぼ完全に子会社化し、社名を『NSKニードルベアリング(株)』に変更いたしました。

NSKトリントン(株)は、1963年、トリントン社との合併企業として設立され、その後順調に発展してまいりました。本年2月に合併相手であるトリントン社が米国のティムケン社に買収されたことを契機に、NSKはトリントン社が保有していたNSKトリントン(株)の全持分を買収いたしました。

ニードル軸受は、自動車向けを中心に一層の需要拡大が期待できる分野であります。今後、NSKはニードル軸受事業にこれまで以上の経営資源を投入し、グローバルに積極的な事業展開を図ってまいります。

目に見えない安心

安全性や快適性を追求し高機能化する自動車、この走りの基本とも言える重要部品を構成し、スムーズな動きを担っているのがニードル軸受です。私達の暮らしに身近にありながら、直接目につくことのないこのニードル軸受。実は乗用車や大型車両の他にも航空機、医療機器、OA機器、家電製品などあらゆる分野で幅広く使われています。今後、その需要はさまざまな産業で増えていくものと期待されます。

高い技術の集積で、時代の最先端を創造

ニードル軸受は軽量・小型化の設計、高速・高性能化の設計、さらにトータルコストの低減につながる省エネ時代に適合した軸受です。

パワートレイン関連

エンジン関連や電装関連に
使用されます



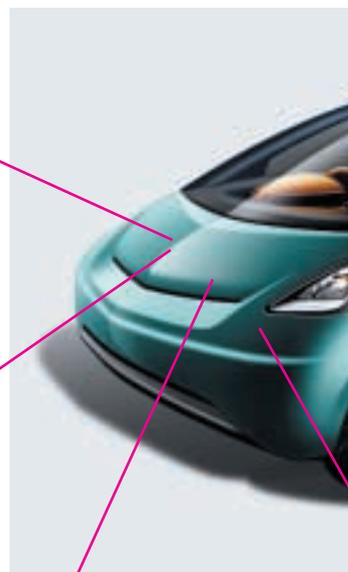
コンプレッサ用シェル形ニードル軸受



コンプレッサ用レース付
スラストニードル軸受



エンジンタペット用ローラフォロア

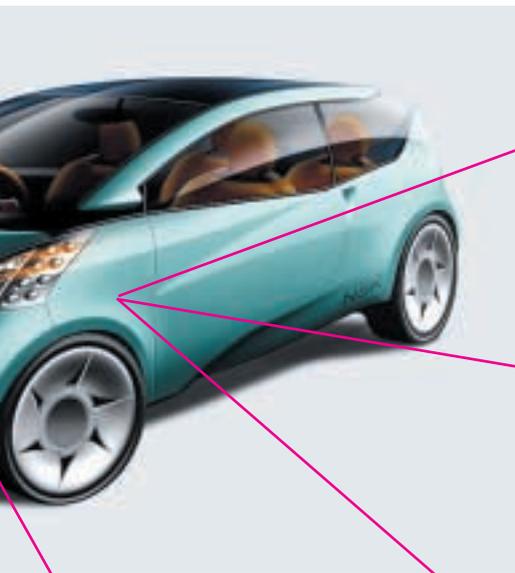


時代の最先端を行く NSKニードルベアリング(株)の高精度な製品

ニードル軸受は転動体がボールではなくローラ状になっているもので、玉軸受に比べると軽量、小型化になるのが特徴です。

ドライブトレイン関連

ミッションやデファレンシャルギアなど
駆動関連に使用されます



プラネタリギア用ケージ&ローラ、
プラネタリシャフト



プラスチック製ケージ&ローラ



プロペラシャフト・ユニバーサルジョイント用
高耐久ニードル軸受



スラストニードル軸受

NSK
NEWS

第37回東京モーターショーに出展

2003年10月24日から11月5日まで、「第37回東京モーターショー2003」が開催され、NSKも「Brand in Brands ブランドを支える、ブランド。」をテーマに出展いたしました。



今回の特徴は、通路側のブース正面に、100インチの大画面のスクリーンを2台配置し、電動パワーステアリング (EPS) を中心に最新の技術や製品のプレゼンテーションをいたしました。このプレゼンテーションはCGなどを多用し、普段は見ることのできない自動車内部からNSK製品を見たもので、ナレーターと映像の掛け合いの妙もあって、特にEPSの説明は、道行く人の注目をひときわ集めました。更に、EPS、次世代ハブユニットや、跳ね上げ式のコラム、ハーフトロイダルCVTの可動モデルなどさまざまな製品を展示し、多くの来場者の興味を引いていました。また、プレゼンテーションと同じ大画面を使って中国展開を上映するなど、NSKの事業展開もPRしました。

モーターショーの来場者総数は約140万人。広く一般の皆様にもNSKの技術力や魅力をアピールすることができました。

会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号：日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立：大正5年11月8日
 資本金：671億円
 従業員数：4,468名 (NSKグループ 20,052名)
 主な事業内容：軸受、自動車関連部品、
 精密機器関連製品等の製造販売



取締役メンバー

役員 (平成15年9月30日現在) 注：*は代表取締役

*取締役会長	関谷 哲夫	執行役員	ラリー・P・
*取締役社長 (執行役員 社長)	朝香 聖一	執行役員	マクファーソン
*取締役副社長 (執行役員 副社長)	村田 正雄	執行役員	三木 玄夫
取締役 (執行役員 常務)	町田 尚	執行役員	殿岡 勝久
取締役 (執行役員 常務)	大塚 紀男	執行役員	恵島 祥一郎
取締役 (執行役員 常務)	小野 敏彦	執行役員	中川 信太郎
取締役 (執行役員 常務)	原 道夫	執行役員	吉開 高
社外取締役	伊庭 保	執行役員	小林 秀一
社外取締役	佐成 豊彦	執行役員	阿部 信義
常勤監査役	古村 恭三郎	執行役員	松尾 望
常勤監査役	高野 公一	執行役員	玉置 明
社外監査役	小林 喬	執行役員	斎藤 量一
社外監査役	有田 龍郎	執行役員	正田 義雄
執行役員 常務	小野 瀬喜章	執行役員	宇山 洋一
執行役員 常務	三觜 行雄	執行役員	新保 敏英
執行役員 常務	篠原 三知夫	執行役員	伊藤 夫
執行役員 常務	矢野 豊明	執行役員	相島 雅一
執行役員 常務	谷川 彰	執行役員	小森 勉
執行役員 常務	庄司 雅夫	執行役員	市川 達夫
執行役員 常務	谷川 紀彦		
執行役員 常務	出川 光夫		
執行役員 常務	村本 薫		

主な事業所および工場

東日本自動車第一部 (厚木)	神奈川県厚木市中町2-6-10
東日本自動車第一部 (富士)	静岡県富士市永田町1-124-2
東日本自動車第二部 (大崎)	東京都品川区大崎1-6-3
東日本自動車第二部 (名古屋)	愛知県名古屋市中村区名駅2-45-7
東日本自動車第三部 (太田)	群馬県太田市飯田町1053
東日本自動車第三部 (宇都宮)	栃木県宇都宮市今泉3-9-4
中部日本自動車部 (豊田)	愛知県豊田市下市場町5-10
中部日本浜松自動車部 (浜松)	静岡県浜松市田町330-5
西日本自動車部 (広島)	広島県広島市南区大州3-7-19
西日本自動車部 (大阪)	大阪府大阪市中央区北浜東1-26
藤沢工場	神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50
滋賀工場 (大津プラント)	滋賀県大津市晴嵐1-16-1
滋賀工場 (石部プラント)	滋賀県甲賀郡石部町石部が丘1-1-1
埼玉工場	埼玉県羽生市大沼1-1

連結子会社 76社

主な連結子会社名

- NSK 販売 (株)
- NSK 福島 (株)
- NSK ステアリング システムズ (株)
- NSK プレシジョン (株)
- NSK ニードルベアリング (株)
- NSK マイクロプレシジョン (株)
- 新日本鋼球 (株)
- NSK アメリカス社 (アメリカ)
- NSK コーポレーション社 (アメリカ)
- NSK ブラジル社 (ブラジル)
- NSK ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSK ベアリング・ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSK イスクラ社 (ポーランド)
- 恩斯克投資有限公司 (中国)
- NSK 韓国社 (韓国)
- NSK ベアリング・インドネシア社 (インドネシア)
- NSK インターナショナル (シンガポール) 社 (シンガポール)

持分法適用会社 21社

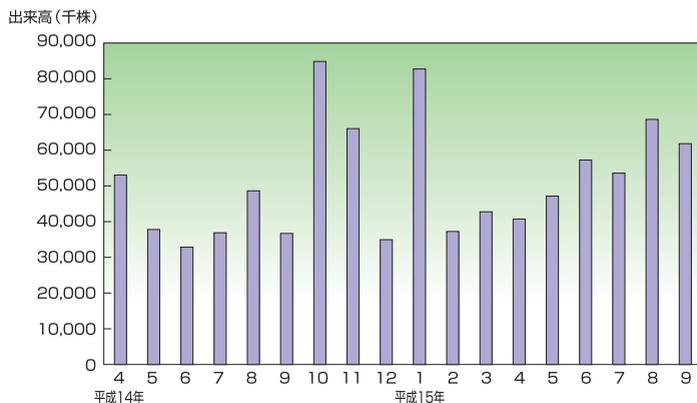
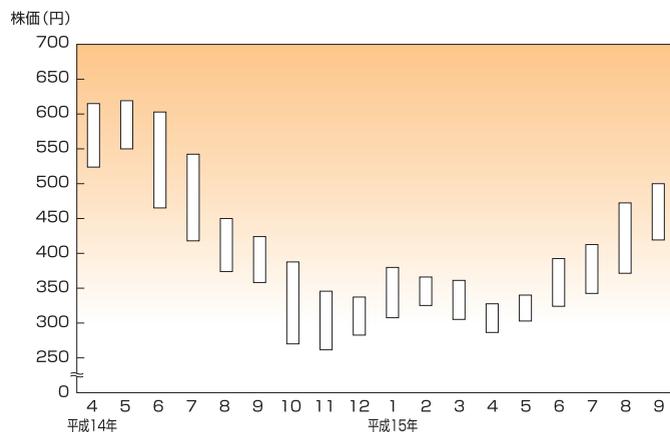
主な持分法適用会社名

- NSK ワーナー (株)
- 井上軸受工業 (株)
- (株) 天辻鋼球製作所

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	34,504名
当上半期中の名義書換件数：	479件
当上半期中の名義書換株数：	8,778,573株

株価および出来高の推移 (平成14年4月～平成15年9月)

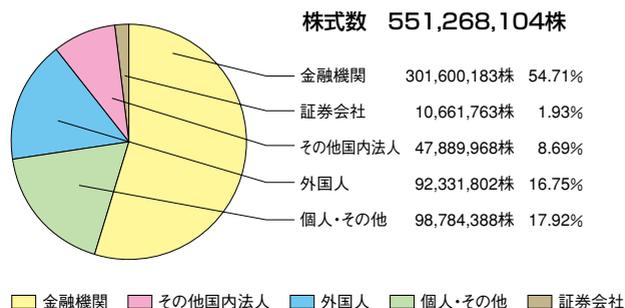
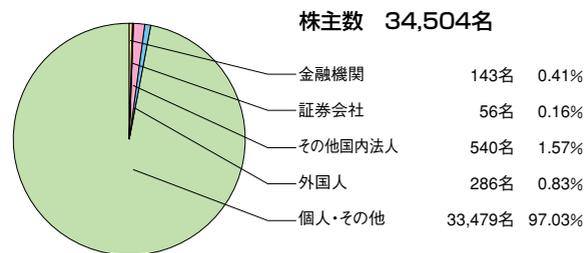


大株主

株主名	所有株式数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	43,453,000株	8.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	40,812,000株	7.62%
富国生命保険相互会社	31,000,000株	5.78%
日本生命保険相互会社	27,575,090株	5.15%
安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.80%
株式会社損害保険ジャパン	13,358,000株	2.49%
株式会社みずほコーポレート銀行	11,300,000株	2.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	10,709,600株	2.00%
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	9,752,000株	1.82%
株式会社東京三菱銀行	7,675,262株	1.43%

(注) 上記以外に、当社は自己株式11,183,156株を保有しております。

所有者別分布状況



株主メモ

- 決算期 — 3月31日
- 定時株主総会 — 6月
- 配当金受領株主確定日 利益配当金—3月31日
中間配当金—9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 名義書換代理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問合せ先 (03) 5213-5213 (代表)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書の開示は、日本経済新聞に代
えて当社ホームページによることとさせていただきます。
<http://www.jp.nsk.com/account/index.html>

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：
<http://www.nsk.com>

